令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	担い手農業者育成事業					
事業担当課	産業経済部　農林課			事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	中尾　大祐	担当	蘆田　貴彦	担当	辻川皓大、原田悠香、安達響

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標５【産業政策】産業がつながり活力があるまち
		施策分野	5-2 農林業
	根拠法令・個別計画等	農業経営基盤強化促進法、丹波市農業・農村振興基本計画	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	農業者、農業に関わる市民
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・安定した農業経営を行う農業者が増えている。 ・多様な担い手が増え、地域農業を支えている。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・集落営農組織及び担い手農業者の経営基盤の強化を図るための法人化促進、農業施設・機械等導入の支援 ・新規就農者の定着（育成）を図るため、家賃、研修、農業施設・機械等導入、ほ場改善等の支援 ・小規模農業者など多様な農業者の確保に向けた支援 ・農の学校運営（指定管理） ・農業に関するポータルサイトの運営を通じた、新規就農希望者向けの情報や丹波市農業の情報発信 ・就農相談対応 実施方法：補助金交付、指定管理 委託先：㈱マイファーム（指定管理者）

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	128,372	181,008	0	0	0	0	
	直接事業費A	87,422	140,058	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	40,950	40,950	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	5.00	5.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	40,950	40,950	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	61,666	106,010	0	0	0	0	
	国支出金	11,990	0	0	0	0	0	
	県支出金	37,176	51,610	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	12,500	54,400	0	0	0	0	
	一般財源	66,706	74,998	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
成果	新規就農者数	経営体	目標	76	76	76	76	76	76	
			実績	83						
成果	農の学校修了時の市内就農率	%	目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	
			実績	50.0						
成果	認定農業者、集落営農組織の法人数	経営体	目標	41	42	43	44	45	46	
			実績	41						
	指標の推移等の背景・分析	・新規参入者による農地の権利取得件数が増加し、就農時の農地確保が進んだことで、新規就農者数は増加した。 ・農の学校修了生の市内就農率は過去の平均では6割であったが、令和７年度は修了生6人の内、3名が市内就農となった。 ・法人数については、令和６年度から１経営体増加した。								

事務事業名	担い手農業者育成事業		
事業担当課	産業経済部　農林課	事業期間	平成　16　～　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	農業者の高齢化や後継者不足により、農家戸数が減少する中で、地域農業の担い手確保や育成は農産物の生産だけでなく、農村環境、集落機能の維持にとっても必要である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・就農相談から市内就農、さらには認定新規就農者へと繋げる担い手育成への支援により、毎年一定数の認定新規就農者の確保ができている。 ・農の学校修了生のうち一定数の市内就農に加え、丹波地域就農支援センターで関係機関が連携した相談体制により、新規就農者は増加傾向にある。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・国県事業をできる限り活用している。市費による支援制度については一定期間で見直しを図るよう努めている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・丹波地域就農支援センターでは、関係機関が連携し、相談から就農に繋がるよう新規就農希望者がめざす就農形態に沿ったワンストップ相談の実施や農の学校の受講生情報を共有することで、一定の成果がでている。
・認定新規就農者を確保することで、新たな地域農業の中核となる担い手の確保育成に繋がっている。
・法人化は、経営基盤の強化と経営継承に有効であり、持続的な農業経営だけでなく、地域農業の維持に繋がっている。
【課題】
・認定新規就農者から認定農業者への移行には、経営規模・技術・販路など多方面での向上と安定が必要であり、引き続き経営の安定、農業技術の向上及び地域定着に向けた支援が必要である。
・集落営農組織では、中核構成員の高齢化や経営の脆弱さなどによる後継者不足から解散する組織が増加しており、地域農業の新たな担い手の確保が急がれている。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

【今後の方向性】
・農業ポータルサイトなどを通じて、市内で安定した経営を行う農業者の具体的な事例や、いきいきと農業で活躍されている方の紹介など、農業での成功事例や活躍の情報発信を強化し、儲かる農業や明るいイメージへの転換を進めていく。
・農の学校検証委員会の検証を進めるとともに、検証結果を受け次期指定管理に向けた学校運営の方向性を定める。
【改善策】
・経営の安定と地域定着に向け、ニーズに応じた効果的な支援となるよう、支援制度の対象など見直しを進める。
・法人化や後継者不足など相談内容に応じて専門家を派遣するなどの支援を行う。
・令和７年度から農業ポータルサイトで提供を受ける情報を「農地を借りたい方」の情報に改めており、地域計画や関係機関と情報共有しながら農地のマッチングを進める。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	
1	担い手農業者育成事業	84,462	130,913				
2	新規就農促進事業	2,960					(R8)No.1に統合
3	担い手農業者育成事業（繰越分）		9,145				
合計		87,422	140,058	0	0	0	

●外部評価 【　令和７　】年度実施

指摘事項など	・移住セクションとの連携を強化されたい。 ・指標について新規就農者数の設定を検討 ・農の学校の授業料について値下げできるような具体的な手法の検討 ・B品や残渣を加工品にできるような資源循環のシステムを検討されたい	対応状況	・移住相談窓口での農林業に関する支援情報を統合掲載などで連携を進める。 ・新規就農者数を指標として設定した。 ・農の学校検証委員会における議論等を踏まえて検討する。 ・国庫補助事業を活用し、加工品の商品開発等を推進する。

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	多面的機能発揮促進事業					
事業担当課	産業経済部　農林課			事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	中尾　大祐	担当	細見　明弘	担当	田口　慎吾、吉見　幸次朗

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標５【産業政策】産業がつながり活力があるまち
		施策分野	5-2 農林業
	根拠法令・個別計画等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律、丹波市農業・農村振興基本計画	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	農業者、農業に関わる市民、農地及び農業用施設
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・農業者だけでなく農業に関わる地域市民が一体となって活動に取り組むことで、農用地、水路、農道等の地域資源が適切に保全管理されている。 ・中山間地域等において、将来にわたって農業生産活動が維持されている。 ・地球環境を意識した営農活動を通じて、地球温暖化の防止や生物多様性の保全が確保されている。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・国の日本型直接支払制度として多面的機能支払、中山間地域等直接支払、環境保全型農業直接支払の各交付金による農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対する支援 ・制度説明会の開催 ・活動計画の進捗状況確認 ・活動状況現地確認 ・市ホームページ等での制度の周知 ・活動に関する相談、助言及び情報提供 ・実施方法：補助金交付

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	381,438	389,345	0	0	0	0	
	直接事業費A	361,579	369,486	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	19,859	19,859	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	1.70	1.70	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	13,923	13,923	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	1.60	1.60	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	5,936	5,936	0	0	0	0	
歳入	特定財源	272,521	278,349	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	272,055	276,829	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	466	1,520	0	0	0	0	
	一般財源	108,917	110,996	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
成果	多面的機能支払（農地維持支払）事業取組農業集落数	集落	目標	224	225	226	227	228	229	
			実績	224						
成果	環境保全型農業直接支払事業対象農地面積	ha	目標	248.0	249.0	250.0	251.0	252.0	253.0	
			実績	206.5						
			目標							
			実績							
	指標の推移等の背景・分析	・多面的機能支払（農地維持支払）事業取組農業集落数は、目標どおり達成できた。 ・環境保全型農業直接支払事業対象農地面積は、令和７年度から補助金の制度改正により、中干し延期と長期中干しの取組活動が多面的機能支払交付金制度へ移管されたことにより目標に達していないが、その他の有機農業等の取組活動については増加傾向にある。							

事務事業名	多面的機能発揮促進事業		
事業担当課	産業経済部　農林課	事業期間	平成　16　～　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律に基づく事業で、農業人口の減少、農業者の高齢化が進む中で、地域資源の適切な保全管理の実施や農業生産に由来する環境負荷を低減する取組による地球温暖化の防止、生物多様性の保全のため必要である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・多面的機能支払事業の取組集落は、役員の成り手不足等から活動を休止する集落や新規に活動を取り組む集落があり、横ばい傾向ではあるが、幅広い地域で活動ができており、活動を継続していくことにより地域資源の適切な保全管理の効果が期待できる。 ・環境保全型農業直接支払事業の対象農地面積は、当交付金による経費の支援や有機農産物の需要の拡大により増加傾向にあり、今後も成果が向上していくことが見込まれる。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・国の要綱に基づく交付単価である。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・多面的機能支払事業について、各組織で5年間の事業計画を作成し、計画に基づき地域全体で農用地や水路・農道等の農業用施設の保全が適切に進められている。
・環境保全型農業直接支払事業について、年々、取組面積が増加し、地球温暖化の防止や生物多様性の保全が進んでいる。
【課題】
・多面的機能支払事業について、5年間の事業計画の終期を迎える組織において、役員の成り手不足や活動者の高齢化により、活動を廃止される組織が懸念されるため、組織の広域化や相談窓口の設置など、事業継続に向けた取組が必要である。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

【今後の方向性】
・多面的機能支払事業について、組織が事業継続しやすい方法の検討、支援を行う。
・環境保全型農業直接支払事業について、取組面積が拡大していくように継続して農業補助金パンフレットで周知を行う。
【改善策】
・多面的機能支払事業について、事業継続のため、ヒアリングや相談業務において他の組織での活動事例や事務の簡素化方法をアドバイスする。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	
1	多面的機能発揮促進事業	333,593	369,486				
2	環境保全型農業直接支払事業	20,510					(R8)No.1に統合
3	中山間地域等直接支払（推進）事業	7,021					(R8)No.1に統合
4	多面的機能発揮促進事業（繰越分）	455					
合計		361,579	369,486	0	0	0	

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	特産物振興事業				
事業担当課	産業経済部　農林課		事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	中尾　大祐	担当	芦田　将司	担当 山下博子、上田裕司、鶴身友也、高瀬勇志、田中隆五

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標５【産業政策】産業がつながり活力があるまち
		施策分野	5-2 農林業
	根拠法令・個別計画等		環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律、丹波市農業・農村振興

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	農業者、農業者組織
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・特産物の需要が拡大し、安定した農業経営を行う農業者が増えている。 ・環境にやさしい農業に取り組む農家が増えている。 ・農観商工連携による情報発信等により丹波市ブランドの認知度が高まり、直売所の利用者が増えている。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・特産物等の振興を図るため、種子等購入助成、機械助成、作業委託助成など各種事業による支援 ・ＪＡや県、普及センターと連携し、丹波大納言小豆、黒大豆など高収益作物の省力栽培の研究 ・オーガニックビレッジの実現に向けた有機JAS認定費用助成及び有機農業産地づくり推進事業の実施 ・栽培技術の向上に向けた勉強会の開催や、他の行政区などと連携した販路の確保など、有機の里づくり推進協議会による各種事業の実施 ・丹波市産農産物「丹のやさい」のブランドを活かした認知度の向上及び需要の創出に向けた丹（まごころ）の里活性化推進協議会による情報発信 ・実施方法：補助金及び負担金交付

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	161,515	116,576	0	0	0	0	
	直接事業費Ａ	116,855	71,916	0	0	0	0	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	44,660	44,660	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	5.00	5.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】Ｄ	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	40,950	40,950	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】Ｇ	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	3,710	3,710	0	0	0	0	
歳入	特定財源	80,906	27,235	0	0	0	0	
	国支出金	50,661	0	0	0	0	0	
	県支出金	21,145	14,435	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	9,100	12,800	0	0	0	0	
	一般財源	80,609	89,341	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
成果	環境にやさしい農業の取組面積	ha	目標	239.0	252.0	265.0	278.0	290.0	303.0	
			実績	325.1						
成果	丹波大納言小豆の作付面積（出荷）	ha	目標	300.0	212.0	250.0	250.0	250.0	250.0	
			実績	175.4						
成果	道の駅のレジ通過人数	人	目標	470,000	473,000	480,000	490,000	495,000	500,000	
			実績	529,574						
	指標の推移等の背景・分析	・環境にやさしい農業の取組面積は、補助金の充実や農家の意識変化などの影響で、取組面積が増加した。 ・丹波大納言小豆の生産面積は、昨今の米価の高騰や高温少雨の影響で、作付面積が昨年度に引き続き減少した。 ・道の駅のレジ通過人数は、情報発信の強化や観光名所への来訪者が増えた影響で、昨年度に引き続き増加した。								

事務事業名	特産物振興事業		
事業担当課	産業経済部　農林課	事業期間	平成　16　～　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・環境にやさしい農業を推進するため、市内の生産者、実需者、消費者が有機農業に触れてもらう機会、知ってもらう機会を継続して提供していく必要がある。 ・市内農業者の所得向上を図るため、「丹のやさい」「丹のあんバターサンド」の効果的な普及・啓発活動を実施していく必要がある。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・環境にやさしい農業の推進に向け、国の環境保全型直接支払交付金制度や有機JAS認証支援などにより、着実に面積は拡大している。 ・近年の異常気象による収量の不安定化や米価の高騰などの要因により、丹波大納言小豆の作付面積が減少しているため、県、ＪＡと連携し、新たな対策を講じる必要がある。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・県、JAと情報共有を行い、効果的な国県補助事業を活用することにより、農業者への経営支援を行うことで市の負担も軽減できている。 ・丹波大納言小豆や丹波黒大豆など振興作物を設定し、継続的な支援を行うことで、栽培面積の大幅な減少を食い止めており、一定程度の成果が出ている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・環境にやさしい農業の推進については、既存の支援制度の実施や丹波市有機の里づくり推進協議会の活動を継続するとともに、他自治体との農業連携の取組を開始するなど安定した販路の確保を進める。
・丹波大納言小豆のブランドを維持するため、各種補助事業による支援に併せて、近年の気候変動への具体的な対策について、県普及センター及びJAと連携して検討を開始した。
【課題】
・丹波大納言小豆のブランド維持に向けて、高温、少雨などの天候においても、安定した収量を確保するための対応策を検討し、有効な栽培方法を農業者の方々に発信していく必要がある。
・丹波市産農産物のブランド名「丹のやさい」の取組が、農業者の生産意欲の向上及び新たな消費者の掘り起こしにつながるため、新たな手法による情報発信活動を実施する必要がある。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

【今後の方向性】
・丹波大納言小豆の栽培面積の拡大に向け、各関係機関と連携し栽培技術の検討など安定生産経営に向けた支援を検討する。
・「丹のやさい」の認知度向上に向け、各関係団体で構成する丹の里活性化推進協議会が中心となり効果的な情報発信を行う。
【改善策】
・丹波大納言小豆の安定生産に向け、近年の天候に応じた栽培技術の確立、作業省力化技術のさらなる検討など、県、JAと連携を図るとともに安定生産経営支援に向けた取組を進める。
・これまで実施している各種イベントやSNSを活用した情報発信を継続しつつ、メディア露出の頻度を高める取組を進める。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	
1	生産調整推進事業	23,761					(R8)№5に統合
2	農業振興費	26,359					(R8)№5に統合
3	薬草振興事業	95					(R8)№5に統合
4	農業振興費（繰越分）	66,640					
5	特産物振興事業		71,916				
合計		116,855	71,916	0	0	0	

●外部評価【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	野猪等防除事業					
事業担当課	産業経済部　農林課			事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	中尾　大祐	担当	岡本　渡	担当	足立　卓生、岡澤　薫平

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標５【産業政策】産業がつながり活力があるまち
		施策分野	5-2 農林業
	根拠法令・個別計画等	丹波市農業・農村振興基本計画、丹波市鳥獣被害防止計画	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	農業者、農会、自治会、有害捕獲団体及び従事者
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・有害捕獲活動により農作物への被害が減少し、農業者や農会が安心して営農できている。 ・獣害対策を農業者だけでなく、農会や自治会が地域ぐるみで実施し、獣害に強い集落が増えている。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・鳥獣の侵入を防止する獣害防止柵の設置に対する農会等への支援 ・集落内での鳥獣の潜み場となる雑木林・竹林等の整備の実施 ・地域による有害鳥獣対策の取組の支援 ・有害捕獲活動に対する支援 ・有害捕獲従事者の担い手確保に向けた研修会の開催 ・捕獲したシカの処分経費縮減と資源としての有効活用を図るため加工処理施設への処分委託 ・実施方法：補助金交付、業務委託 ・委託先：(株)丹波姫もみじ（シカ加工処理施設運営業者）

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	102,718	142,514	0	0	0	0	
	直接事業費A	73,444	113,240	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	29,274	29,274	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	1.40	1.40	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	11,466	11,466	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	4.80	4.80	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	17,808	17,808	0	0	0	0	
歳入	特定財源	49,810	51,165	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	12,046	17,409	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	37,764	33,756	0	0	0	0	
	一般財源	52,908	91,349	0	0	0	0	

実施（DO）指標		指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
	成果	有害鳥獣捕獲数	体	目標	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	
				実績	1,658						
	活動	捕獲従事者研修会参加者数	人	目標	15	15	15	15	15	15	
				実績	34						
				目標							
				実績							
	指標の推移等の背景・分析	・捕獲従事者の活動環境整備や経費への支援により、捕獲数の目標を達成することができた。 ・捕獲従事者のニーズに応じた研修カリキュラムの実施により、目標以上の参加者数となった。									

事務事業名	野猪等防除事業		
事業担当課	産業経済部　農林課	事業期間	平成　16　～　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・野生動物による農作物被害は、営農意欲の減退や耕作放棄につながり、農業振興に深刻な影響を与えることから、被害を未然に防ぐ取組が必要である。 ・ツキノワグマやイノシシといった人身被害につながる野生動物が人の生活圏に出没する事案も生じており、市民の安心・安全な生活を守るため、野生動物の対策は重要である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・鳥獣被害防止計画に基づく捕獲計画数を達成しており、取組の成果につながっている。 ・担い手確保に向けた研修会に対しても計画以上に参加があり、効果的な取組になっている。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・捕獲への対価や活動経費支援に係るコストの低減を図るため国・県の補助金活用に取り組んでいる。 ・人里への侵入防止に取り組み、出没数を減らすことで捕獲に係るコストを抑えている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・捕獲に係る活動環境の向上や支援により、捕獲活動の活性化につながったことで、捕獲の成果は向上している。
・捕獲従事者の育成についても、ニーズに応じた研修会を開催することができた。
【課題】
・捕獲数の向上と併せて、野生動物を寄せ付けない取組の充実が必要である。
・捕獲従事者数が減少傾向にあることから、新たな担い手の確保や活動促進を図る取組が必要である。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

【今後の方向性】
・捕獲従事者の活動活性化につながる施策を展開していく。
・野生動物を寄せ付けない集落環境整備の施策を展開していく。
【改善策】
・捕獲従事者と連携を強化し、活動の課題や活性化につながる支援策に取り組む。
・侵入防止柵の維持管理や生息環境の改善など、野生動物を寄せ付けない集落づくりに取り組む。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	
1	野猪等防除事業	73,444					(R8)No.2に名称変更
2	有害鳥獣対策事業		113,240				
3							
合計		73,444	113,240	0	0	0	

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	農地流動化促進事業					
事業担当課	産業経済部　農林課			事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	中尾　大祐	担当	細見　明弘	担当	秋山　純子

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標５【産業政策】産業がつながり活力があるまち
		施策分野	5-2 農林業
	根拠法令・個別計画等	農業経営基盤強化促進法、丹波市農業・農村振興基本計画	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	農業者、農業者組織、農業法人、農地
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・農業者の確保等により遊休農地が解消される。 ・優良農地の保全と有効活用が進み、農地の遊休・荒廃化が防止される。 ・担い手農業者への農地利用の集積化、農地の集約化が進んでいる。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・地域計画の策定及び変更の実施、計画実現に向けた相談対応 ・遊休農地を新たに取得又は貸借し、作物生産を再開しようとする農業者等に対する支援 ・農地中間管理機構を通じて農地の集約化等に取り組む地域に対する支援 ・実施方法：補助金交付

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	37,889	43,243	0	0	0	0	
	直接事業費A	6,809	12,163	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	31,080	31,080	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	2.30	2.30	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	18,837	18,837	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	3.30	3.30	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	12,243	12,243	0	0	0	0	
歳入	特定財源	8,319	12,147	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	5,646	11,026	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	2,673	1,121	0	0	0	0	
	一般財源	29,570	31,096	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
成果	遊休農地面積	ha	目標	14.0	13.9	13.8	13.7	13.6	13.5	
			実績	12.8						
成果	遊休農地再生補助による再生面積	ha	目標	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	
			実績	1.5						
成果	農地集約（集積）取組み地域数	地域	目標	1	1	1	1	1	1	
			実績	2						
	指標の推移等の背景・分析	・遊休農地面積は、農業委員や農地利用最適化推進委員による遊休農地解消に向けた土地所有者及び地元への働きかけにより目標を達成できた。 ・遊休農地再生補助による再生面積は、農業法人が補助事業を活用し、耕作面積を拡大したことで目標を達成できた。 ・農地集積取組地域数は、パイプライン敷設更新地域等で進み、目標以上となった。							

事務事業名	農地流動化促進事業		
事業担当課	産業経済部　農林課	事業期間	平成　16　～　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・遊休農地対策は、里山の持つ美しい景観の保全や水源の涵養、病害虫や鳥獣被害の発生防止など農村環境の維持のために必要である。 ・また、農業者の高齢化や後継者不足に対応し持続可能な農地を守るためには、担い手農業者へ集積、農地を集約化していく必要もある。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・遊休農地での耕作再開にはコストがかかることから、復田への補助は遊休農地の解消・拡大抑制につながっている。 ・農地集積化支援対策を地域ぐるみで行うことにより、担い手農業者の確保と遊休農地の拡大抑制につながっている。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・遊休農地の解消に向けては、地域の実情に合わせ国・県事業をできる限り活用していく。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・地域における基盤整備事業の取組や地域計画を策定することによる地域の話し合いを通じて、国の補助制度を活用した担い手農業者への集積化や県・市の補助制度を活用した遊休農地対策に一定の成果が出ている。
【課題】
・農業の担い手の高齢化や後継者不足が進む中、今後も遊休農地の増加が見込まれるため、地域計画の策定、実現に向けた話し合いを地域で継続し、担い手農業者への集積化等を行っていく必要がある。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

【今後の方向性】
・地域計画の策定やその実現に向けた話し合いを地域内で継続し、遊休農地の発生防止・解消に向けて地域で一体となった取組を推進する。
・国県の補助制度の動向を注視しながら、地域の実情に応じた取組を推進する。
・農地パトロールを実施する農業委員会と連携し、遊休農地の早期発見に取り組む。
【改善策】
・地域計画の実現に向けた話し合いや市の相談業務の中で、遊休農地の再生補助制度等を周知するとともに、地域で農業者確保に向けた協議を行い、遊休農地の発生防止・解消に向けて取り組む。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	
1	人・農地問題加速化支援事業	351					(R8)№4に統合
2	農地中間管理業務推進事業	5,751					(R8)№4に統合
3	遊休農地活用推進事業	707					(R8)№4に統合
4	農地流動化促進事業		12,163				
5							
合計		6,809	12,163	0	0	0	

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	畜産振興事業					
事業担当課	産業経済部　農林課			事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	中尾　大祐	担当	芦田　将司	担当	鶴身　友也

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標５【産業政策】産業がつながり活力があるまち
		施策分野	5-2 農林業
	根拠法令・個別計画等	丹波市農業・農村振興基本計画	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	畜産業を営む者、農業者
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・安定した農業経営を行う畜産業者が増えている。 ・有機質堆肥を活用した耕畜連携や環境にやさしい農業に取り組む農家が増えている。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・畜産経営の安定化を図るため、増頭助成、搾乳助成、防疫対策助成など各種事業による支援 ・環境にやさしい農業を推進するため、有機質堆肥の投入に対する土づくり実践者への支援 ・市内畜産業の収益性の向上に向けた丹波市但馬牛クラスター協議会による事業の実施 ・実施方法：補助金交付

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	38,705	17,889	0	0	0	0	
	直接事業費A	30,515	9,699	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	8,190	8,190	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	16,687	1,500	0	0	0	0	
	国支出金	15,187	0	0	0	0	0	
	県支出金	1,500	1,500	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	22,018	16,389	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
成果	繁殖和牛の頭数	頭	目標	2,070	2,100	2,130	2,160	2,190	2,220	
			実績	1,787						
成果	堆肥散布の補助件数	人	目標	320	320	330	330	340	340	
			実績	253						
			目標							
			実績							
	指標の推移等の背景・分析	・繁殖和牛の頭数は、増頭計画がある飼育農家への増頭助成等により増加している。実績値は令和７年２月時点。 ・堆肥散布の補助件数は、年度末の散布に対する補助金申請が翌年度対応となったため、前年度比20.9%減少している。								

事務事業名	畜産振興事業		
事業担当課	産業経済部　農林課	事業期間	平成　16　～　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・堆肥を活用した土づくりを推進し丹波市農業全体の生産基盤を維持していくため、各種補助制度による畜産事業者への支援は必要である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・各畜産事業者に対し、畜産経営の安定化や防疫対策への取組を支援することで、地域の畜産業の安定した経営が図られている。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・施設の規模拡大や増頭に係る支援については、国県補助制度を有効に活用している。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・既存の補助事業を展開することで、畜産業の経営安定化が図られ、また、発生するふん尿を堆肥化し、圃場に還元することで耕畜連携の取組が進んでいる。
【課題】
・昨今の飼料価格高騰などにより、依然畜産経営を圧迫している状況のため、効果的な支援事業を検討していく必要がある。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

【今後の方向性】
・兵庫県やJA丹波ひかみ、市内の畜産事業者と随時意見交換を行い、畜産事業者の経営安定のため、個々の状況に応じて国県事業の活用により支援する。
【改善策】
・各種補助事業の申請手続きの見直しによる事務の省力化を図る。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	
1	畜産振興事業	8,718	9,699				
2	畜産振興事業（繰越分）	21,797					
合計		30,515	9,699	0	0	0	

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	有機センター管理事業					
事業担当課	産業経済部　農林課			事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	中尾　大祐	担当	芦田　将司	担当	山内　昭典

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標５【産業政策】産業がつながり活力があるまち
		施策分野	5-2 農林業
	根拠法令・個別計画等	丹波市農業・農村振興基本計画	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	市島ユーキの利用者、畜産業者
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・良質な堆肥の安定生産が進み、利用する農業者が増えている。 ・市島有機センターを適切に管理運営している。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・ふん尿を搬入する畜産業者に対する適切な指導 ・水分率の把握や温度管理などによる良質堆肥の生産 ・周辺地域の臭気抑制に向けた臭気モニターの設置 ・施設の設備や機材等の定期的な保守点検及び修繕の実施 ・JA丹波ひかみと連携した「市島ユーキ」の広報活動の実施 ・適正な管理運営を図るため、市島有機センター運営委員会の開催 ・実施方法：直接実施

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	69,089	84,725	0	0	0	0	
	直接事業費A	38,639	54,275	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	30,450	30,450	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	6.00	6.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	22,260	22,260	0	0	0	0	
歳入	特定財源	28,082	39,412	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	28,082	39,412	0	0	0	0	
	一般財源	41,007	45,313	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
			目標							
			実績							
成果	市島有機センターの堆肥の売払収入	千円	目標	17,000	17,000	18,000	18,000	19,000	19,000	
			実績	19,687						
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
	指標の推移等の背景・分析	・市島有機センターの堆肥の売払収入について、年間を通じて堆肥が安定生産できており、市島ユーキを求めるニーズも高まっていることから、堆肥散布は、昨年に引き続き過去最高の散布台数となった。								

事務事業名	有機センター管理事業		
事業担当課	産業経済部　農林課	事業期間	平成　16　～　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・市島ユーキの散布台数は、近年増加傾向であり、農業者のニーズが高まってきていることから、今後も堆肥の生産から供給する体制は継続していく必要がある。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・市島有機センター大規模改修工事以降、市島ユーキの品質が向上し農業者のニーズが高まったことにより、堆肥の販売額が高水準で推移している。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・近年の物価高騰などの影響で光熱水費や修繕費などの維持管理費が増加傾向にある。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・施設の老朽化等に伴い維持管理経費が増加傾向にある一方、近年の利用者からの「市島ユーキ」に対するニーズが高まり散布需要は拡大している。
【課題】
・市島ユーキの更なる認知度向上に向けた効果的な情報発信活動を行う必要がある。
・施設の維持管理経費の動向を分析し、コスト削減に向けた手法がないか検討する必要がある。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

【今後の方向性】
・良質な堆肥の安定生産・供給体制を堅持しつつ、収支バランスの最適化に向けた経営改善手法を検討する必要がある。
・市島ユーキの効果的なPR活動を実施していく。
【改善策】
・コスト削減や収益確保、運営体制のスリム化などの様々な視点から市島有機センター運営委員会において検討を始める。
・成分分析の見える化や、既存利用者への働きかけを行う。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●外部評価【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	森林環境譲与税活用事業					
事業担当課	産業経済部　農林課			事業期間	令和　元　～　無期　年度	
	所属長	中尾　大祐	担当	岡本　渡	担当	田井魁人、足立卓生、岡澤薫平

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標５【産業政策】産業がつながり活力があるまち
		施策分野	5-2 農林業
	根拠法令・個別計画等	森林法、丹波市森林整備計画、丹波市森林づくりビジョン、丹の木づかい推進プラン	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	森林所有者、林産業関係事業者、市民、森林
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・森林所有者や市民の森林管理意識が高まり、適切に整備されている森林が増えている。 ・多様な市民ニーズに対応するため森林環境譲与税による森林整備の展開により、未整備となっている森林への整備が計画的に進んでいる。 ・林産業に従事する事業者の人材育成を通じて、森林整備を支える担い手が増加している。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・人家裏の危険木や里山整備による森林整備を実施 ・急傾斜や集約化が困難などの要因で未整備となっている森林において、林業関係事業者が実施する森林整備を支援 ・公共施設の営繕や備品の導入において木造木質化に取り組み、木材利用の促進と普及啓発を実施 ・市有林を中心とした森林へのJクレジット制度活用に取り組み、森林整備の付加価値創出と環境保全のPRによる普及啓発を実施 ・林産業関係事業者の従事者に対して、資格取得や技術向上に向けた講習会等への参加を支援 ・実施方法：補助金交付、業務委託 ・委託先：市内の林産業関係事業者

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	126,795	131,363	0	0	0	0	
	直接事業費A	115,035	119,603	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	11,760	11,760	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	1.30	1.30	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	10,647	10,647	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.30	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	1,113	1,113	0	0	0	0	
歳入	特定財源	188	101	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	188	101	0	0	0	0	
	一般財源	126,607	131,262	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
成果	未整備森林の整備面積	ha	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績	103.2						
成果	技能講習会等への参加補助件数	件	目標	3	3	3	3	3	3	
			実績	1						
			目標							
			実績							
	指標の推移等の背景・分析	・森林環境譲与税を財源とした森林整備メニューの展開により、未整備林の整備目標を達成することができた。 ・技能講習会等への参加補助件数については、対象者となる林業事業体へ制度周知を行ったが、ニーズや活用機会が見込みよりも少なかったため、目標達成に至らなかった。							

事務事業名	森林環境譲与税活用事業		
事業担当課	産業経済部　農林課	事業期間	令和　元　～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・令和元年度税制改正により森林環境税が創設され、「森林整備に関する施策」と「森林整備の促進につながる施策」を市が主体的に実施していくための財源として森林環境譲与税が譲与されており、税制度の創設趣旨に基づいた森林整備施策を展開していく必要がある。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・整備が行き届かず未整備となっている森林に対して、本財源を活用した施策を展開できており、成果につながっている。 ・森林整備の担い手確保に向けた取組において、目標を達成できず、改善に向けた取組が必要である。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・森林整備に係るニーズを的確に捉え、与えられた財源を過不足なく配分して、事業・施策を展開していく必要がある。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・森林環境譲与税の制度趣旨及び定められた使途に基づいた森林整備施策を展開し、目標以上の成果につながっている。
・森林整備の促進につながる施策として実施している、担い手の確保に向けた人材育成の取組の実績があがっていない。
【課題】
・急斜面、奥地、人家裏といった整備において条件不利地に対して、森林整備を更に進めていける整備メニューの検討が必要である。
・担い手確保、人材育成、木材利用促進及び普及啓発といった森林整備の促進に関する施策は、ニーズを見極めて効果的に展開していく必要がある。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

【今後の方向性】
・森林環境譲与税の更なる活用を図り、制度創設の趣旨に基づいた森林整備施策を展開していく。
・担い手の確保や人材育成、木材利用促進など、森林整備の促進につながる施策を展開していく。
【改善策】
・森林整備の担い手である林業事業体と連携し、林況や森林所有者等の地域ニーズに対応した森林整備メニューの充実を図る。
・林業従事者の人材育成に関するニーズを把握し、それに応じた効果的な支援施策を展開していく。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	森林整備振興事業					
事業担当課	産業経済部　農林課			事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	中尾　大祐	担当	岡本　渡	担当	田井魁人、岡澤薫平、矢持義喜

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標５【産業政策】産業がつながり活力があるまち
		施策分野	5-2 農林業
	根拠法令・個別計画等	森林法、丹波市森林整備計画、丹波市森林づくりビジョン、丹の木づかい推進プラン	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	森林所有者、林産業関係事業者、森林整備への意欲を持つ地域住民団体、市民、森林
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・森林所有者や市民の森林管理意識が高まり、適切に整備されている森林が増えている。 ・作業路網の整備により木材搬出量が増加し、林産業関係事業者の活性化と地域材（市産材）の利用促進につながっている。 ・森林整備への意欲を持つ市民や地域住民団体が増えている。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・森林整備を促進するために、林業関係事業者に、個々の所有森林の集約化や、造林事業（間伐・作業道開設）を支援 ・自治会有林や区有林、集落の里山林を自発的に整備する地域住民団体に対し、活動を支援 ・市産材利用の促進を図るため、新築や改修する住宅・店舗等の建築物の市産材利用量に応じた支援 ・森林病害虫による松林の被害を防止するため、伐倒による駆除及び景観保全を実施 ・実施方法：補助金交付、業務委託 ・委託先：市内の林産業関係事業者

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	76,669	80,790	0	0	0	0	
	直接事業費A	58,357	62,478	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	18,312	18,312	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	2.10	2.10	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	17,199	17,199	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.30	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	1,113	1,113	0	0	0	0	
歳入	特定財源	37,704	43,178	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	2,937	3,978	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	34,767	39,200	0	0	0	0	
	一般財源	38,965	37,612	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
成果	森林整備（造林事業）による切捨間伐面積	ha	目標	130.0	130.0	130.0	130.0	130.0	130.0	
			実績	170.4						
成果	森林整備（造林事業）による搬出材積	㎥	目標	25,000.0	25,000.0	25,000.0	25,000.0	25,000.0	25,000.0	
			実績	19,394.3						
成果	地域活動団体による森林整備面積	ha	目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
			実績	41.0						
	指標の推移等の背景・分析	・間伐の支援により、切捨間伐面積において目標以上の成果が出ている。 ・搬出材積量は目標達成に至らなかった。急傾斜や奥山など条件が不利な森林での造林が多くなったことが要因である。 ・地域活動団体による整備面積は目標達成には至らなかった。活動団体数が９団体で前年度比で2団体減少していることが要因である。							

事務事業名	森林整備振興事業		
事業担当課	産業経済部　農林課	事業期間	平成　16　～　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・森林は、気象災害の防止や住環境の維持向上、木材生産、生物多様性の保全など、様々な機能を有しており、市民共有の財産として適正に管理していく必要がある。 ・脱炭素社会の実現や、SDGｓといった環境に対する社会的ニーズの高まりを背景に、森林が持つ環境保全機能の発揮を更に進めていく必要がある。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・適切な森林管理に向け、森林面積の6割を占める人工林（杉・桧）の間伐促進につながる施策を展開しており、切捨間伐の目標を達成できている。 ・住民活動団体による整備面積が目標を下回っており、森林整備に取り組む団体数の減少が主な要因となっていることから、既存団体の活動活性化を図るとともに、新たな団体の参入に向けた取組が必要である。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・間伐や作業道整備等の森林整備への支援は、国、県の補助事業の活用を要件としており、コストに見合う成果が上がっている。 ・住民活動団体への活動支援においても、国補助金の活用により、コストを抑えた取組としている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・森林整備への支援施策により、切捨間伐面積は目標以上の成果を出すことができ、適正な森林管理につながっている。
・住民活動組織に対する支援を行っているが、組織数の減少により整備面積は目標達成には至っていない。
【課題】
・森林資源の有効利用を図るため、搬出間伐の促進が必要である。
・森林整備を持続的に推進していくためには、森林所有者の森林管理意識を高める必要がある。
・住民活動組織の更なる活動活性化につながる支援策の見直しが必要である。
・森林所有者だけでなく、市民全体が森林管理への意識を高め、森林に関わる人を増やしていく必要がある。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

【今後の方向性】
・国、県の方針に連動し、森林整備の支援策を継続して展開していく。
・森林所有者や市民の森林に対する管理意識を高め、森林整備につなげていく。
【改善策】
・国、県による森林施策の方向性を把握し、森林整備の効果的な支援策に取り組む。
・森林所有者や森林整備の担い手のニーズを捉え、整備につながる施策を展開する。
・森林整備や木材利用の効果・必要性を普及啓発し、森林への管理意識を高めていく。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	
1	林業補助金交付事業	50,683					(R8)№6に統合
2	森林整備地域活動支援交付金事業	3,209					(R8)№6に統合
3	松くい虫伐倒駆除事業	2,484					(R8)№6に統合
4	県単独松くい虫被害等景観対策事業	1,099					(R8)№6に統合
5	林業補助金交付事業（繰越分）	882					(R8)№6に統合
6	森林整備振興事業		61,978				
7	林業補助金交付事業（繰越分）		500				
合計		58,357	62,478	0	0	0	

●外部評価【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	ため池整備事業					
事業担当課	建設部　農地整備課			事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	中谷　一志	担当	細見　和宏	担当	門内　進

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標５【産業政策】産業がつながり活力があるまち
		施策分野	5-2 農林業
	根拠法令・個別計画等	農業用ため池の管理及び保全に関する法律、防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法 土地改良法、丹波市県営ため池整備事業分担金徴収条例、丹波市営土地改良事業分担金徴収条例 丹波市農村地域防災減災推進計画、丹波市ため池防災工事等推進計画	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	ため池（特定ため池・特定外ため池）
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・専門技術者による客観的な健全度評価や定期点検により、適切な維持管理と安全性の向上を図っている。 ・改修工事による老朽化や耐震化の対策を進めることで、決壊や漏水のリスクを減らし、下流地域の安心な生活環境の確保を目指している。 ・利用実態のない施設を適切に廃止することで、管理不足による災害の発生を未然に防止している。 ・大雨に備えて常にため池の水位を下げて空き容量を確保することで、地域の溢水や浸水被害の抑制に繋げている。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・ため池定期点検の業務発注と監督、巡回点検をサポートセンターに受託調整 ・地元からの要望を受けたため池整備の事業化に向けた調整 ・県営ため池整備事業の地元調整 ・市営土地改良事業の設計・積算、工事発注、監督、補助金審査、完成検査、補助金交付 ・実施方法：直接実施、業務委託、工事請負、補助金交付 委託業者：アダチ土地家屋調査士事務所

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	56,572	48,814	0	0	0	0	
	直接事業費A	50,429	42,671	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	6,143	6,143	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	0.75	0.75	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	6,143	6,143	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	47,096	39,644	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	3,496	34,312	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	43,600	5,200	0	0	0	0	
	その他特財	0	132	0	0	0	0	
	一般財源	9,476	9,170	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
成果	防災工事等の推進率	%	目標	25.0	31.0	31.0	31.0	38.0	44.0	完了
			実績	25.0						
活動	ため池定期点検箇所数	箇所	目標	20.0	20.0	20.0	20.0	21.0	21.0	
			実績	12.0						
			目標							
			実績							
	指標の推移等の背景・分析	・老朽化したため池や耐震性を有していないため池のほか、点検で漏水や変状が確認された危険なため池を計画的に改修している。 ・ため池管理者による適正な管理を強化、日常的に行う管理や点検を補完するため、専門技術者によるため池定期点検や巡回点検を行い適切な管理及び保全を図っている。							

事務事業名	ため池整備事業		
事業担当課	建設部　農地整備課	事業期間	平成　16　～　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・老朽化したため池や耐震性を有していないため池のほか、点検で漏水や変状が確認された危険なため池を計画的に改修する必要がある。 ・専門技術者によるため池定期点検や巡回点検を継続して行い、適切な管理及び保全を図っていく必要がある。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・専門技術者によるため池定期点検や巡回点検を継続して行うことにより、流域住民の不安を解消し、安全安心な生活を確保することが可能となる。 ・点検の結果、異常が判明したため池は早期に予防や対策を行うことが可能となる。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・国庫補助メニュー等を有効活用し、計画においても経済比較を行いながら低コスト化に努めており、効率的な事業執行ができている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・危険なため池を改修することにより、農業生産性の向上と流域住民の不安を解消し、安全安心な生活の確保が図れている。
・専門技術者によるため池定期点検や巡回点検を継続して実施することにより、流域住民の不安を解消し、安全安心な生活を確保することが可能となっている。

【課題】
・ため池整備工事を実施する必要が生じた場合、ため池整備に係る事業費が多額となる場合が多いため複数年の期間が必要となり、農業用水の水源をため池に頼っている地域では農業者の理解と協力が得られないと実施できない。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

【今後の方向性】
・ため池整備事業に係る新規採択（県営事業）に努める。

【改善策】
・国・県の施策を注視して、低コストで農業生産性の向上と効率化が図れる事業を推進する。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	基盤整備事業					
事業担当課	建設部　農地整備課			事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	中谷　一志	担当	細見　和宏	担当	門内　進

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標５【産業政策】産業がつながり活力があるまち
		施策分野	5-2 農林業
	根拠法令・個別計画等	土地改良法 県土地改良事業分担金徴収条例、市営土地改良事業分担金徴収条例、丹波市農業・農村振興基本計画　等	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	農業生産基盤として利用する農用地、用排水路等の農業用施設
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・基盤整備事業による集約化や一体的な区画整理により、整備された農地への円滑な引き継ぎが行われている。これにより、農地が有効活用され、農作業の時間や手間が削減されるとともに、地域農業全体の生産性の向上が図られている。 ・かんがい排水事業による老朽化対策や改修により、災害リスクの低い安心な通水環境が確保されている。これにより、施設が適切に機能し、維持管理にかかる負担やコストが軽減されるとともに、農業生産性の向上が図られている。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・県営経営体育成基盤整備事業により区画整理を行い一体的に整備（市町負担金支払） ・県営かんがい排水事業により老朽化した農業用排水路等を改修（市町負担金支払） ・農業経営高度化促進事業（県営随伴）により農地の集積を促進する。 ・地元からの要望を受けた土地改良事業の事業化に向けた調整 ・県営土地改良事業の地元調整 ・市営土地改良事業の設計・積算、工事発注、監督、補助金審査、完成検査、補助金交付 ・土地改良区が事業主体となる工事の設計・積算、工事発注、監督 ・実施方法：直接実施、業務委託、工事請負、補助金交付

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	63,013	57,730	0	0	0	0	
	直接事業費A	59,327	54,044	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	3,686	3,686	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	0.45	0.45	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	3,686	3,686	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	31,227	42,500	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	18,597	40,250	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	12,630	2,250	0	0	0	0	
	一般財源	31,786	15,230	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
成果	農地の集積率	%	目標	35.0	38.0	38.0	38.0	38.0	39.0	農地利用集積目標 R15,09
			実績	29.8						
活動	新規事業相談箇所数	箇所	目標	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
			実績	2.0						
			目標							
			実績							
	指標の推移等の背景・分析	・農業資材の高騰や農業者の高齢化により離農者が増加している。 ・農地の管理及び耕作環境の変化に伴い、作業効率や維持管理効率の見直しが進んでいる。 ・昭和後期から平成初期にほ場整備事業等で造成された地域においては、営農を実施するうえで経年による様々な支障が多く発生するようになったため、再整備を望む営農者も増加傾向にある。							

事務事業名	基盤整備事業		
事業担当課	建設部　農地整備課	事業期間	平成　16　～　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・農業振興と定住促進を図り、活力あるまちづくりを進めるとともに、生産基盤や生活環境基盤を総合的に整備することは、今後も継続していく必要がある。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・更新や改良が必要となる農業用施設が多くなってきている中で、国庫補助メニュー等を有効活用して地元負担の軽減に努めており、計画的な事業執行ができている。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・国庫補助メニュー等を有効活用し、計画においても経済比較を行いながら低コスト化に努めており、効率的な事業執行ができている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・意欲ある担い手農業者が継続して農業に取り組めるよう、地域とともに適正な事業推進を図ることで、農業生産性の向上と効率化が図れている。

【課題】
・土地改良事業に取り組む場合、地元負担を伴う場合が殆どであり、低額負担でなければ改修できないと相談を受ける施設が多く、農業離れや耕作放棄地が増える要因となっている。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

【今後の方向性】
・地元負担率の低い事業推進（県営事業）に努める。

【改善策】
・国・県の施策を注視して、低コストで農業生産性の向上と効率化が図れる事業を推進する。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	市単独土地改良事業					
事業担当課	建設部　農地整備課			事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	中谷　一志	担当	細見　和宏	担当	黒田　大輔

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標５【産業政策】産業がつながり活力があるまち
		施策分野	5-2 農林業
	根拠法令・個別計画等	丹波市単独土地改良事業補助金交付要綱	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	農業生産基盤として利用する農用地、用排水路等の農業用施設
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・地元からの要望や相談への対応、事業化に向けた調整とともに、改修や更新費用の一部補助により、農用地および農業用施設の適正な維持管理が図られ、地域で安定して農業を続けられる体制に繋がっている。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・受益者が行う農業用施設の改良、又は農地維持管理向上のための事業にかかる費用の一部を補助する。 ・地元からの要望を受けた土地改良事業の事業化に向けた調整や、相談等の応対業務 ・市単独土地改良事業補助金の補助金審査、完成検査、補助金交付 ・実施方法：直接実施、補助金交付

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	21,834	21,784	0	0	0	0	
	直接事業費A	13,644	13,594	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	8,190	8,190	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	0	0	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	21,834	21,784	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
成果	市単独土地改良事業補助金交付申請箇所数	箇所	目標	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	
			実績	45.0						
活動	市単独土地改良事業補助金交付決定箇所数	箇所	目標	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	
			実績	45.0						
			目標							
			実績							
	指標の推移等の背景・分析	・市単独土地改良事業の交付決定は、毎年適正な事務手続きと現場管理を説明することにより100%の交付率となっている。 ・昭和後期から平成初期にほ場整備事業等で造成された地域の農業用施設において、経年劣化による更新や改良を必要とする箇所が多くなってきており、相談件数も増加傾向にある。							

事務事業名	市単独土地改良事業		
事業担当課	建設部　農地整備課	事業期間	平成　16　～　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・国県の補助事業の対象とならない農業用施設等の改良や修繕など緊急時の対応を行う場合、農業関係者の負担を軽減するため今後も継続していく必要がある。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・応急の手当などが事業の対象となることが多くあり、トラブルを克服し継続して農業生産活動が行える。 ・地元負担の軽減に努めており、農業者の生産意欲を維持することが可能となっている。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・国庫補助メニュー等を有効活用し、計画においても経済比較を行いながら低コスト化に努めており、効率的な事業執行ができている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・意欲ある担い手農業者が継続して農業に取り組めるよう、地域とともに適正な農業用施設や農地の維持管理を行うことで、農業生産性の向上と地域の農村環境の維持が保てる。

【課題】
・土地改良事業に取り組む場合、地元負担を伴う場合が殆どであり、低額負担でなければ改修できないと相談を受ける施設が多く、農業離れや耕作放棄地が増える要因となっている。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

【今後の方向性】
・地元負担率の低い、国県補助事業の推進に努める。
・申請内容の審査を適切に行い、平等性の確保やコストの縮減に務める。

【改善策】
・国・県の施策を注視して、低コストで農業生産性の向上と効率化が図れる事業を推進する。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	地域農業水利施設ストックマネジメント事業					
事業担当課	建設部　農地整備課			事業期間	平成　24　～　無期　年度	
	所属長	中谷　一志	担当	細見　和宏	担当	門内　進

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標５【産業政策】産業がつながり活力があるまち
		施策分野	5-2 農林業
	根拠法令・個別計画等		土地改良法県土地改良事業分担金徴収条例、市営土地改良事業分担金徴収条例、丹波市農業・農村振興基本計

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	農業生産基盤として利用する揚水機、用排水路等の農業用施設
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・ストックマネジメント手法に基づく機能診断や計画的な予防保全に努めることで、施設の長寿命化と維持管理コストの抑制が図られている。これにより、不測の設備停止を防ぎ、地域で安定して農業を続けられる体制づくりへと繋げている。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	団体営事業等で造成された農業水利施設の機能を効率的に保全していくため、施設の長寿命化を図りライフサイクルコストを低減する手法を導入し、施設の状況に応じたきめ細かい対策工事を実施する。 ・実施方法：業務委託、工事請負 委託業者：株式会社ウエスコ　神戸支店 請負業者：株式会社双葉、前田建設株式会社

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	75,762	65,842	0	0	0	0	
	直接事業費A	70,848	60,928	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	4,914	4,914	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	0.60	0.60	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	4,914	4,914	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	54,124	43,865	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	46,263	36,738	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	7,861	7,127	0	0	0	0	
	一般財源	21,638	21,977	0	0	0	0	

実施（DO）指標		指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
	成果	保全計画策定箇所数	箇所	目標	3.0	5.0	4.0	5.0	4.0	4.0	
				実績	3.0						
	活動	対策工事実施箇所数	箇所	目標	2.0	2.0	0.0	2.0	2.0	2.0	
				実績	1.0						
				目標							
				実績							
	指標の推移等の背景・分析	・農業資材の高騰や農業者の高齢化により離農者が増加している。 ・農地の管理及び耕作環境の変化に伴い、作業効率や維持管理効率の見直しが進んでいる。 ・昭和後期から平成初期にほ場整備事業等で造成された地域においては、営農を実施するうえで経年による様々な支障が多く発生するようになったため、再整備を望む営農者も増加傾向にある。									

事務事業名	地域農業水利施設ストックマネジメント事業		
事業担当課	建設部　農地整備課	事業期間	平成　24　～　無期　　年度

評価（CHECK）	事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について		
	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・限界を迎えた揚水機や用排水路などの農業水利施設の老朽化対策を行い、継続して安定的に農業生産活動を行える条件整備を行う必要がある。
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・更新や改良が必要となる農業用施設が多くなってきている中で、地域からのニーズにより地元負担の軽減やスピード感のある対策事業を案内し、計画的な事業執行を行っている。
	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・国庫補助メニュー等を有効活用し、計画においても経済比較を行いながら低コスト化に努めており、効率的な事業執行ができている。

改革（ACTION）	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）	
	【評価】 ・意欲ある担い手農業者が継続して農業に取り組めるよう、地域とともに適正な施設の維持管理を推進をすることで、安定した農業生産性の確保が図れる。 【課題】 ・地域農業水利施設ストックマネジメント事業に取り組む場合、早期の対策は困難となるが地元負担金が割安となるため、多くの対象施設では複数年の対策待ちの要因となっている。 ・農業用施設の中でも井堰の改修は億を超える改修費用が必要となる場合があり、地元負担額が低額であっても改修できないと相談を受ける施設が多く、農業離れや耕作放棄地が増える要因となっている。	
	今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）	成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）
	【今後の方向性】 ・地元負担率の低い事業推進（県営事業）に努める。 【改善策】 ・国・県の施策を注視して、低コストで農業生産性の向上と効率化が図れる事業を推進する。	

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	土地改良施設維持管理適正化事業					
事業担当課	建設部　農地整備課			事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	中谷　一志	担当	細見　和宏	担当	黒田　大輔

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標５【産業政策】産業がつながり活力があるまち
		施策分野	5-2 農林業
	根拠法令・個別計画等	土地改良法 丹波市土地改良施設維持管理適正化事業に関する分担金徴収条例、丹波市農業・農村振興基本計画　等	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	農業生産基盤として利用する揚水機、用排水路等の農業用施設
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・基盤整備事業やかんがい排水事業による老朽化対策や整備補修により、施設の長寿命化と安定した送排水環境が確保されている。これにより、突発的なトラブルや維持管理の負担が軽減され、地域全体の農業生産性の向上へと繋げている。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・土地改良施設維持管理適正化事業による農業水利施設の整備補修に伴う地元負担金を徴収して、兵庫県土地改良事業団体連合会へ賦課金として納付 ・土地改良施設維持管理適正化事業による農業水利施設の整備補修 ・実施方法：賦課金の徴収及び納付

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	4,064	15,671	0	0	0	0	
	直接事業費A	2,016	13,623	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	2,048	2,048	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	0.25	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	2,048	2,048	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	2,016	13,623	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	2,016	13,623	0	0	0	0	
	一般財源	2,048	2,048	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
成果	新規加入箇所数	箇所	目標	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
			実績	2.0						
活動	対策工事実施箇所数	箇所	目標	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
			実績	1.0						
			目標							
			実績							
	指標の推移等の背景・分析	・農業資材の高騰や農業者の高齢化により離農者が増加している。 ・農地の管理及び耕作環境の変化に伴い、作業効率や維持管理効率の見直しが進んでいる。 ・昭和後期から平成初期にほ場整備事業等で造成された地域においては、営農を実施するうえで経年による様々な支障が多く発生するようになったため、再整備を望む営農者も増加傾向にある。							

事務事業名	土地改良施設維持管理適正化事業		
事業担当課	建設部　農地整備課	事業期間	平成　16　～　無期　　年度

評価（ＣＨＥＣＫ）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・限界を迎えた揚水機や用排水路などの農業水利施設の老朽化対策を行い、継続して安定的に農業生産活動を行える条件整備を行う必要がある。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・更新や改良が必要となる農業用施設が多くなってきている中で、地域からのニーズにより地元負担の軽減やスピード感のある対策事業を案内し、計画的な事業執行を行っている。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・申請内容の審査を適切に実施するとともに、市の設計額と比較を行うことによる低コスト化に努めており、効率的な事業執行ができている。

改革（ＡＣＴＩＯＮ）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・意欲ある担い手農業者が継続して農業に取り組めるよう、地域とともに適正な施設の維持管理を推進をすることで、安定した農業生産性の確保が図れる。

【課題】
・土地改良施設維持管理適正化事業に取り組む場合、早期に対策が可能となるが地元負担金が割高となるため、多くの対象施設では対策待ちを選択し地元負担率の低い国庫補助メニューに偏る要因となっている。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

【今後の方向性】
・地元負担率の低い事業推進（県営・団体営事業）に努める。

【改善策】
・国・県の施策を注視して、低コストで農業生産性の向上と効率化が図れる事業を推進する。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	治山事業					
事業担当課	建設部　農地整備課			事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	中谷　一志	担当	細見　和宏	担当	門内　進

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標５【産業政策】産業がつながり活力があるまち
		施策分野	5-2 農林業
	根拠法令・個別計画等	丹波市県単独補助治山事業分担金徴収条例、丹波市単独補助治山事業補助交付要綱等	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	山林が荒廃し被害が予想される人家、道路、学校・集会所等の公共施設
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・治山事業による山林荒廃地の復旧や整備により、斜面崩壊による危険性が軽減され、災害による人命や財産への被害が抑えられることで、周辺地域の安全で安心な生活環境の維持に繋がっている。 林地崩壊防止や流路工などの対策工事への一部補助により、山崩れの危険性が軽減され、災害による不安やリスクが抑えられることで、市民の安全で安心な暮らしの確保に繋がっている。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・治山事業の要望の取りまとめ及び事業実施箇所の選定 ・県単独補助治山事業の設計・積算、工事発注、施工管理 ・治山事業、山林出水対策事業の申請の取りまとめ、予算化、交付決定、検査、補助金交付 ・災害関連、県営事業の地元調整 ・実施方法：直接実施、業務委託、工事請負、補助金交付

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	513	13,343	0	0	0	0	
	直接事業費A	103	12,933	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	410	410	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	410	410	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	0	10,000	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	3,600	0	0	0	0	
	その他特財	0	6,400	0	0	0	0	
	一般財源	513	3,343	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
成果	市単独補助事業交付申請箇所数（治山・山林出水）	箇所	目標	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	
			実績	0.0						
活動	市単独補助事業交付決定箇所数（治山・山林出水）	箇所	目標	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	
			実績	0.0						
			目標							
			実績							
	指標の推移等の背景・分析	・市単独補助治山事業の相談はあるが、台風等の影響が比較的少なく、採択を希望する要望件数は減少している。 ・家屋等がないため、要望はあっても事業採択できないケースも多くある。								

事務事業名	治山事業		
事業担当課	建設部　農地整備課	事業期間	平成　16　～　無期　　年度

評価（CHECK）	事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について		
	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・人命財産等に危害を及ぼし又は、及ぼすおそれがある箇所の林地崩壊防止対策事業は必要不可欠なものであり、今後も事業継続の必要がある。
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・補助実施対象箇所は、全て着手完了しており成果につながっている。
	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・市単独補助治山事業の補助申請額について、積算チェックを行い、適正な補助金の決定に努めている。

改革（ACTION）	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）
	【評価】 ・地元施工による市単独補助事業において、それぞれ早期に着手ができる体制がとれている。 【課題】 ・林地崩壊箇所で、下流域に保全対象となる人家や公共施設等がない箇所の対応策や、現在行っている事業と関連して必要となる地元施工による市単独補助治山事業に対して、発注者及び地元との調整を適切に行う必要がある。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）	成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）
【今後の方向性】 ・林地崩壊箇所で事業化できていない箇所の対策について、県に引き続き要望していくとともに状況に応じて協議を進めていく。	

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	